

平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	麻薬・覚せい剤等対策事業		担当部局庁	大臣官房地方課 (医薬食品局)		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和25年度		担当課室	地方厚生局管理室 (医薬食品局監視指導・麻薬対策課)		伊東明彦(地方課) (中井川誠)		
会計区分	一般会計		施策名	IV-4-3 麻薬・覚せい剤等の乱用を防止する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	麻薬及び向精神薬取締法第54条第5項、大麻取締法、あへん法、覚せい剤取締法及び国際的な協力の下に規制薬物に係る不正行為を助長する行為等の防止を図るための麻薬及び向精神薬取締法等の特例等に関する法律(麻薬特例法)		関係する計画、通知等	「第三次薬物乱用防止五か年戦略」(平成20年8月22日薬物乱用対策推進本部決定)、「犯罪に強い社会の実現のための行動計画2008」(平成20年12月22日犯罪対策閣僚会議決定)、「薬物乱用防止戦略加速化プラン」(平成23年7月23日薬物乱用対策推進会議)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	複雑かつ巧妙化している麻薬・覚せい剤等(以下「薬物」という。)の密売を防止するため、国内外の関係機関と協力して薬物密売組織や末端乱用者に対する取締りを徹底し、薬物乱用の撲滅を目指すとともに、医療機関・薬局等における医療用麻薬の適正使用を推進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・暴力団による組織的薬物密売事犯、外国人薬物密売組織、これらから薬物を買う受ける末端乱用者等の取締り</li> <li>・携帯電話やインターネットを利用した大麻種子販売事犯等の取締り</li> <li>・医療用麻薬の不正流通防止を目的として、医療機関・薬局等に対する立入検査を実施し、適正使用・管理を行うよう監視・指導</li> <li>・国内の捜査機関等から持ち込まれる薬物と疑われる検体の鑑定</li> <li>・薬物乱用防止に係る普及・啓発活動</li> </ul>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	568	587	560	520	517	
		補正予算						
		繰越し等		△6	6			
		計	568	581	566	520	517	
	執行額		550	531	513			
執行率(%)		96.8	91.4	90.6				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	当該事業は、「麻薬・覚せい剤取締法」等に基づき、違法薬物について取締りを行うための予算であり、定量的に成果を評価することは困難である。		成果実績		—	—	—	—
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	麻薬取締官による麻薬・覚せい剤事犯の検挙件数を活動実績とする。		活動実績 (当初見込み)		562	479 ( — )	573 ( — )	— ( — )
単位当たり コスト	894,836円(円/検挙件数1件あたり)		算出根拠	512,741,312円(実績額)/573件(件数)				
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	2百万円	2百万円	事業実績を踏まえて麻薬取締活動費を見直したことによる減。				
	麻薬取締旅費	63百万円	66百万円					
	麻薬取締業務庁費	385百万円	381百万円					
	麻薬取締活動費	71百万円	68百万円					
	計	520百万円	517百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国民の社会生活(治安)を守る事業であることから、国民のニーズは高いと言える。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	都道府県等の地方自治体において実施した場合には、都道府県等による対応の相違、緊急時並びに捜査時の連携対応等に著しい支障が生じ、国民の生命・財産に重大な被害が生じるものと考えられることから、本事業は国として一体的に行う必要がある。
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	—
資金の流れ、費目・使途	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	鑑定用機器賃貸借料等については、複数年度に渡る賃貸借契約のため、会計法第29条の3第4項に基づく随意契約を締結している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	一般競争入札により単位あたりコストの削減に努めている。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	—
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	麻薬取締活動に真に必要な経費に限定している。
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	—
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	—
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	—
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—
点検結果	<p>平成23年の我が国の違法薬物に関する情勢は、前年と比較して麻薬事犯・覚醒剤事犯の検挙者が増加している。その検挙者は過半数を暴力団構成員が占め、押収量は大麻については減少が見られたものの、覚醒剤については大幅に増加するなど、依然として深刻な状況にあり、このような状況下において、麻薬取締部はより一層の取締体制の充実強化を求められており、麻薬取締官の定員もここ数年来増員が認められている。また、「犯罪に強い社会の実現のための行動計画2008」においても薬物対策の推進とともに、治安再生のための基盤整備の一環として麻薬取締官の増員の必要性が盛り込まれているほか、「第三次薬物乱用防止五か年戦略」において、薬物対策について政府を挙げた総合的な対策を講ずるとされており、平成22年3月には薬物乱用防止戦略加速化ワーキングチームが設置されるなど、薬物乱用対策は、今後とも国が先頭に立つて行う必要があるプライオリティの高い政策課題として位置づけられているところである。</p> <p>このように、政府を挙げて実施している薬物対策の一翼を担う麻薬取締官が行う麻薬・覚せい剤等対策事業は、今後ともさらなる推進を図っていかねばならない政策課題であると考えられる。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>本事業は、麻薬・覚せい剤等対策のために必要な経費であり、例年の執行の観点からも概ね妥当であるが、うち麻薬取締活動費については、予算額と実呼額に乖離がみられることから、事業実績を踏まえて予算要求に反映すること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>麻薬・覚せい剤等対策事業について、事業実績を踏まえて麻薬取締活動費を見直したことにより削減。(▲3百万円)</p>		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	640	平成23年行政事業レビュー	580

厚生労働省  
513百万円

【予算の配賦】

↓  
地方厚生局  
(9官署)  
513百万円  
物品・役務等の調達

A 【随意契約】  
個人・税務署  
(4名・4税務署)  
2百万円  
諸謝金

B 【随意契約】  
麻薬取締官(個人)  
(250名)  
65百万円  
職員旅費

C 【一般競争入札・随意契約】  
民間企業  
(195者)  
106百万円  
物件(備品・消耗品)購入費

D 【一般競争入札・随意契約】  
民間企業  
(38者)  
111百万円  
借料及び損料

E 【一般競争入札・随意契約】  
民間企業  
(11者)  
25百万円  
通信運搬費

F 【一般競争入札・随意契約】  
民間企業  
(269者)  
46百万円  
雑役務費

G 【随意契約】  
麻薬取締部長等  
(9者)  
59百万円  
麻薬取締活動費

H 【随意契約】  
個人・民間企業  
(170者)  
98百万円  
事務費

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

A.			E.NECネクサソリューションズ(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
			通信運搬費	麻取部ネットワーク回線・機器利用料	8
計		0	計		8
B.麻薬取締官A			F.富士テレコム(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	麻薬等犯罪取り締まりのための捜査等旅費	2	雑役務費	捜査情報管理システム帳票等機能追加等業務	17
計		2	計		17
C.加賀ソルネット			G.民間企業A		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
備品費	防弾防刃チョッキ購入一式	10	借料及び損料	待機場所借上費用	2
計		10	計		2
D.オリックス・レンテック(株)			H.丸紅(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	鑑定用機器賃貸借	31	光熱水料	電気使用料(関東麻薬取締部:九段合同庁舎)	5
計		31	計		5

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につい  
 て記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	逮捕術訓練講師	1		
2	個人B	逮捕術訓練講師	0		
3	個人C	逮捕術訓練講師	0		
4	東税務署	逮捕術訓練講師に係る源泉所得税	0		
5	個人D	逮捕術訓練講師	0		
6	麴町税務署	逮捕術訓練講師に係る源泉所得税	0		
7	博多税務署	逮捕術訓練講師に係る源泉所得税	0		
8	名古屋中税務署	逮捕術訓練講師に係る源泉所得税	0		
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	麻薬取締官A	麻薬等犯罪取り締まりのための捜査等旅費	2		
2	麻薬取締官B	麻薬等犯罪取り締まりのための捜査等旅費	1		
3	麻薬取締官C	麻薬等犯罪取り締まりのための捜査等旅費	1		
4	麻薬取締官D	麻薬等犯罪取り締まりのための捜査等旅費	1		
5	麻薬取締官E	麻薬等犯罪取り締まりのための捜査等旅費	1		
6	麻薬取締官F	麻薬等犯罪取り締まりのための捜査等旅費	1		
7	麻薬取締官G	麻薬等犯罪取り締まりのための捜査等旅費	1		
8	麻薬取締官H	麻薬等犯罪取り締まりのための捜査等旅費	1		
9	麻薬取締官I	麻薬等犯罪取り締まりのための捜査等旅費	1		
10	麻薬取締官J	麻薬等犯罪取り締まりのための捜査等旅費	1		

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	加賀ソルネット(株)	防弾防刃チョッキ購入一式	10	2	92%
2	(株)日産サテオ埼玉北	捜査用車両(普通乗用自動車)交換購入	3	3	89%
3	福岡日産自動車(株)	捜査用車両(普通乗用自動車)交換購入	3	4	87%
4	北海道スバル(株)	捜査用車両(普通乗用自動車)交換購入	3	3	95%
5	(有)池田屋油店	捜査用車両用ガソリン購入	3	随意契約	
6	(株)日立国際電気	車載用無線機購入	3	随意契約	
7	(株)ビックカメラ	捜査用備品等購入	3	随意契約	
8	香川日産自動車(株)	捜査用車両(普通乗用自動車)交換購入	3	3	86%
9	東洋カーマックス(株)	捜査用車両用ガソリン購入	3	随意契約	
10	トヨタカローラ宮城(株)	捜査用車両(普通乗用自動車)交換購入	3	3	93%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	オリックス・レンテック(株)	鑑定用機器賃貸借	31	随意契約	
2	日立キャピタル(株)	鑑定用機器賃貸借	21	随意契約	
3	NECキャピタルソリューション(株)	麻薬取締部ネットワーク用サーバ機器賃貸借及び保守等	15	随意契約	
4	芙蓉総合リース(株)	鑑定用機器賃貸借	14	随意契約	
5	東京センチュリーリース(株)	鑑定用機器賃貸借	6	随意契約	
6	JA三井リース(株)	麻薬製造等免許許可電子台帳システム一式賃貸借	5	随意契約	
7	(株)おきぎんリース	鑑定用機器賃貸借	4	随意契約	
8	中道リース(株)	鑑定用機器賃貸借	3	随意契約	
9	民間企業A	証拠品保管委託料	3	随意契約	
10	九州ネクスト(株)	鑑定用機器賃貸借	2	随意契約	

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NECネクサソリューションズ(株)	麻取部ネットワーク回線・機器利用料	8	1	32%
2	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	携帯電話通信料	4	随意契約	
3	KDDI(株)	携帯電話通信料	4	随意契約	
4	ソフトバンクモバイル(株)	携帯電話通信料	4	随意契約	
5	加藤電機(株)	イルカーナ(位置検索・緊急通報システム)利用料	2	随意契約	
6	NTTコミュニケーションズ(株)	インターネット回線利用料	1	随意契約	
7	沖縄セルラー電話(株)	携帯電話通信料	0	随意契約	
8	ドコモ・システムズ(株)	携帯電話位置検索システム利用料	0	随意契約	
9	(株)プロアシスト	位置探索ASPサービス利用料	0	随意契約	
10	九州通信ネットワーク(株)	インターネット回線利用料	0	随意契約	

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士テレコム(株)	捜査情報管理システム帳票等機能追加等業務	17	不落随契	
2	国際通訳(株)	ポルトガル語通訳・翻訳業務	5	随意契約	
3	(株)友輪自動車	捜査用車両法定点検等費用	2	随意契約	
4	トヨタカローラ名古屋(株)	捜査用車両法定点検等費用	1	随意契約	
5	(有)池田屋油店	捜査用車両法定点検等費用	1	随意契約	
6	個人A	被疑者取調時の通訳(ペルシア語)	1	随意契約	
7	大阪トヨペット(株)	捜査用車両法定点検等費用	1	随意契約	
8	永澤自動車整備工場	捜査用車両法定点検等費用	1	随意契約	
9	島津サイエンス西日本(株)	鑑定用機器保守点検・整備	1	随意契約	
10	福岡トヨペット(株)	捜査用車両法定点検等費用	1	随意契約	

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	民間企業A	捜査用待機場所賃借費	2	随意契約	
2	個人B	英語通訳謝金	1	随意契約	
3	民間企業C	捜査用車両賃借費	1	随意契約	
4	学校法人D	捜査用DNA型鑑定費	1	随意契約	
5	個人E	ベトナム語通訳謝金	1	随意契約	
6	個人F	ヘブライ語通訳謝金	1	随意契約	
7	個人G	フランス語通訳謝金	0	随意契約	
8	民間企業H	証拠品保管委託料	0	随意契約	
9	麹町税務署	通訳謝金にかかる源泉所得税	0	随意契約	
10	個人I	ポルトガル語通訳謝金	0	随意契約	

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	丸紅(株)	電気使用料(関東麻薬取締部:九段合同庁舎)	5	随意契約	
2	事務補佐員A	事務補佐員に係る賃金等	4	随意契約	
3	事務補佐員B	事務補佐員に係る賃金等	3	随意契約	
4	事務補佐員C	事務補佐員に係る賃金等	3	随意契約	
5	沖縄電力(株)	電気使用料(沖縄麻薬取締支所:那覇地方合同庁舎)	3	随意契約	
6	事務補佐員D	事務補佐員に係る賃金等	3	随意契約	
7	事務補佐員E	事務補佐員に係る賃金等	3	随意契約	
8	富士ゼロックス(株)	複写機保守料	2	随意契約	
9	(有)太陽商工	事務用消耗品購入費	2	随意契約	
10	(株)日興商会	事務用消耗品購入費	2	随意契約	